



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日 東

上場会社名 株式会社 丸久 上場取引所  
 コード番号 8167 URL <http://www.mrk09.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 TEL (0835)38-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	83,184	1.0	3,680	△9.2	3,722	△9.5	2,256	8.6
24年2月期	82,366	1.5	4,053	△1.2	4,114	0.5	2,077	4.7

(注) 包括利益 25年2月期 2,487百万円(16.3%) 24年2月期 2,138百万円(5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	92 70	—	14.8	10.2	4.5
24年2月期	85 25	—	15.6	11.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	36,634	16,668	44.7	672 88
24年2月期	36,419	14,417	38.9	583 05

(参考) 自己資本 25年2月期 16,393百万円 24年2月期 14,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,097	△1,438	△1,511	3,012
24年2月期	4,210	△1,237	△2,591	2,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	243	11.7	1.8
25年2月期	—	6 00	—	6 00	12 00	292	12.9	1.9
26年2月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		12.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	2.4	1,750	0.5	1,800	0.7	1,100	△14.1	45 15
通期	84,900	2.1	3,750	1.9	3,850	3.4	2,300	1.9	94 41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社サンマート  
 （注）詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	26,079,528株	24年2月期	26,079,528株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,716,636株	24年2月期	1,757,796株
③ 期中平均株式数	25年2月期	24,341,630株	24年2月期	24,366,545株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	82,899	4.3	3,499	△1.3	3,557	△2.3	2,728	43.1
24年2月期	79,489	1.9	3,544	△1.1	3,640	0.5	1,906	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	112 11	—
24年2月期	78 26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	35,858	16,078	44.8	659 95
24年2月期	34,433	13,393	38.9	550 68

(参考) 自己資本 25年2月期 16,078百万円 24年2月期 13,393百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	1.2	1,650	1.1	1,700	0.7	1,000	△43.6	41 05
通期	84,600	2.1	3,550	1.4	3,650	2.6	2,100	△23.0	86 20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 追加情報 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
6. その他 .....	33
(1) 役員の変動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復が見られるものの、欧州債務問題など海外経済の減速、長期化した円高やデフレ、電力問題などもあり先行き不透明なまま推移しましたが、平成24年12月の政権交代以降はアベノミクスへの期待感で、株価もリーマンショック以前の水準に回復し、円安傾向などもあり景気回復への期待感が見え始めてきました。

小売業界におきましては、依然として消費者の節約志向、低価格志向は緩むことなく、生活防衛意識も高く、さらに業種・業態を超えた激しい競争も長期化しており、厳しい経営環境が続いています。

このような中で、「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の重点施策により、お客様満足度を高めるべく、基本となる品揃えの充実、商品化レベルの向上、市場価格への対応や、おもてなしの心で快適な売場づくりなどを徹底いたしました。商品面では、全国から味・品質・話題性の高い付加価値商品と、地産地消の推進による地場の優れた商品を合わせて展開し、北海道産のスイートコーン、こくうま南瓜、種子島産安納芋コロッケ、山口県産のどぐろ、長門や萩の産地と栽培まで連携した当社オリジナルの特別栽培米の契約販売や、新米を使ったお弁当の販売、漁港直送企画などを実施しました。営業面では、曜日別サービスやエブリデーロープライスによるサービスの徹底や、メニュー提案など分かりやすい商品情報の提供に努め、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを図りました。

また、人材育成では内外の研修に3,500人余り参加するなど教育訓練の強化による接客レベルの向上と、店舗施設の維持管理を徹底し、より快適なサービスの提供に取り組みました。

社会貢献活動では、ゴミの削減やリサイクルなど環境対策、子供たちへの食育、ピンクリボン運動や健康セミナーの開催、地域のスポーツイベントへの支援を行うとともに、平成24年6月には山口県と地域活性化包括連携協定を締結し、地産地消の推進やチラシでの観光PRなど多方面における地域貢献活動を行いました。

高齢化や人口減少など変化する顧客環境に対応する宅配事業（らくらく便）では、会員数を前年同期比約180%と拡大し、9店舗より山口県内全域と一部離島をカバーするなど成長を続けています。また、ネットスーパー事業（09ショップ）においては、従来の一般食品からお酒や生鮮食品、雑貨など取扱い品目を1.5倍の3,000品目に拡大するなど、年間売上を前年同期比10.2%増と成長させています。

店舗開発については、平成24年3月に北九州2店舗目となるアルク到津店（北九州市）を開設し、同年2月末より閉鎖していたサンプラザかいた店を、同年4月にアルク光井店（光市）としてリニューアルオープンいたしました。また、スーパーマーケット事業の効率を図るため同年3月1日をもって連結子会社の株式会社サンマートを吸収合併しました。従いまして、当期末の店舗数は83店舗（うち「アルク」37店舗「マルキュウ他」46店舗）となりました。

当連結会計年度におきましては、営業収益、売上高ならびに営業総利益は増加いたしました。既存店舗の売上前年割れ、競合対策強化による売上総利益率のダウン、出店、店舗改装による人員増加による人件費増などから、売上高経常利益率は前年同期を0.5%下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は831億84百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は36億80百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は37億22百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益は、22億56百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

① 小売業（スーパーマーケット事業）

当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業を平成24年3月1日に統合し、更に「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安全・安心の信頼のもと、「快適で楽しく充実したお買い物ができる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作り」に取り組んでいます。

開発商品として、「北海道産こくうま南瓜」「沖縄県産びんちょうマグロ」「カナダ産豚ロース塩麴漬」「沖縄県産アグー豚」など積極的に取り組むと共に、店内でのカットフルーツや生ネタ寿司、お惣菜など、商品化技術力の向上に努めて参りました。

営業政策としては、料理用途や家族構成にマッチした使いやすい量目単位での販売、お料理の手間を省く簡便商品の充実、こだわりの商品、地場商品など高付加価値商品の提供と地域の価格に対応し、お客様に選んでいただく店づくりをしています。一方で、店舗の競争力・収益性を高めるため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

また、快適で安全・安心な店づくりのため、階層別教育や作業改善講座などでスキルアップを図り、整理整頓、あいさつ、接客、商品化技術の向上を目指した社内キャンペーンやコンテストを実施いたしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益828億99百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益34億99百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

② その他事業

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、主力の食品スーパーマーケットなど納品先の売上成長の鈍化などの要因もありましたが、新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行った結果、増収となりました。営業利益につきましては、主力の米飯原価の上昇や包装資材の値上がりなどが利益率を圧迫し、経費削減に努めたものの、減益となりました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷によりコスト削減や生活防衛意識の高まりなど経営環境としては厳しい状況が続いています。積極的な営業により新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益46億82百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1億85百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政権交代以降、円安や株価の上昇などといった明るい動きが見られるものの、欧州問題など海外経済の不安は払拭されておらず、震災復興の遅れや長引く原発事故の処理問題、消費税増税に向けた動きもあり個人消費の回復は緩やかになるものと予測されます。

このような状況の中で、小売業（スーパーマーケット事業）におきましては、主力店舗「アルク」において、鮮度と品揃えを充実させた商品力強化、買いやすさ、気持ち良い接客など快適なサービスを提供し、お客様満足度の更なる向上を目指して参ります。また、成長戦略の実現と高収益体質の維持を図るため、新規店舗の出店を引き続き年間1～2店舗実施するとともに、既存店についても計画的な改装や修繕による活性化により、顧客を掘り起こし、新しい小型店フォーマットの開発と、無店舗事業であります宅配事業（らくらく便）、ネットスーパー事業（O9ショップ）の拡大による市場の開拓などシェアを高めて参ります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益は849億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は37億50百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は38億50百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は23億円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億14百万円（0.6%）増加し、366億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億64百万円（4.2%）増加し、66億24百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、49百万円（0.2%）減少し、300億9百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が3億93百万円増加する一方、有形固定資産が3億56百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、20億36百万円（9.3%）減少し、199億65百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、11億13百万円（8.9%）減少し、114億31百万円となりました。これは、主として短期借入金が2億30百万円、未払法人税等が6億27百万円、設備関係支払手形が2億47百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、9億23百万円（9.8%）減少し、85億34百万円となりました。これは、主として長期借入金が8億69百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、22億51百万円（15.6%）増加し、166億68百万円となりました。これは、主として利益剰余金が19億88百万円、その他有価証券評価差額金が1億90百万円それぞれ増加したことなどによります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.8ポイント上昇し、44.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも1億47百万円増加し、30億12百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億97百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益34億85百万円、減価償却費14億8百万円、法人税等の支払額18億54百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億38百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得15億57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億11百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減11億81百万円、配当金の支払額2億67百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	27.1	30.5	35.5	38.9	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	67.5	66.0	55.5	52.8	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	3.7	4.6	2.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	16.6	14.4	24.6	22.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐える企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり6円の間配当とあわせて年間12円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当6円、期末配当6円の年間12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

③ 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

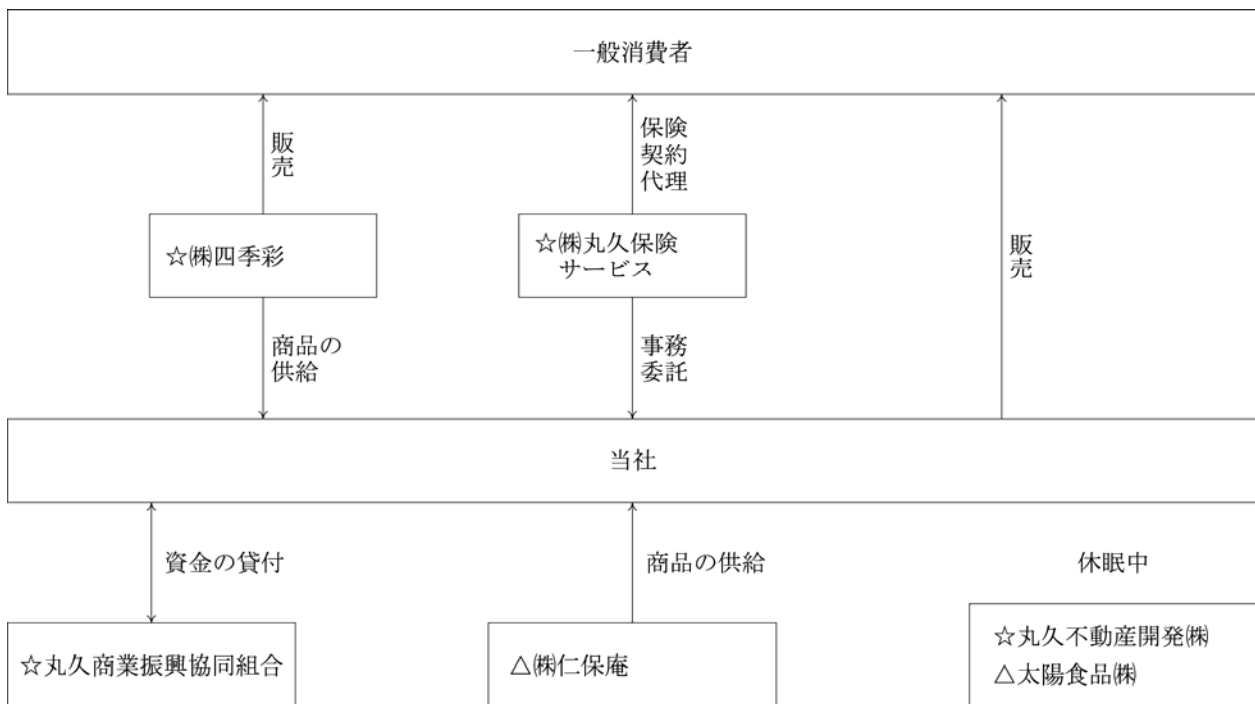
小売事業関連…………… 当社は、スーパーマーケットチェーンを展開しております。

弁当惣菜製造事業関連…… 子会社㈱四季彩は、主に当社の販売する弁当惣菜の製造を行っております。

豆腐油揚げ等製造事業関連… 関連会社㈱仁保庵は、主に当社の販売する豆腐・油揚げなど大豆加工食品の製造を行っております。

その他事業関連…………… 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) ☆ 連結子会社 株式会社四季彩  
 丸久商業振興協同組合  
 丸久不動産開発株式会社  
 株式会社丸久保険サービス
- △ 関連会社 太陽食品株式会社  
 株式会社仁保庵

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにその関係会社で構成する丸久グループは、当社の創業当時の「お客様、お取引先様、丸久の三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献する」という理念をグループ各社で共有し、食品スーパーマーケット事業を中核に、その関連分野における事業を展開することにより、「地域に密着」した生活適応企業として、「普段」の消費生活をサポートして参りました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の指標として、売上高経常利益率4%以上の維持を目指しています。また、安全性の指標として、自己資本比率50%の早期到達を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO. 1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進して参ります。

##### 〈基本方針〉

- ・「お客様第一」の基本の徹底による営業力強化
- ・お客様ニーズに対応した商品化技術、商品提案力の強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「経費の削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント経営」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリテイマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高めて参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,266,289	3,470,341
受取手形及び売掛金	396,162	398,328
有価証券	—	25,032
商品	1,936,206	2,018,058
貯蔵品	22,077	21,021
繰延税金資産	231,055	177,037
前払費用	104,608	108,949
未収入金	29,328	25,556
未収収益	275,303	285,354
その他	100,145	95,683
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	6,360,583	6,624,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,734,072	11,254,230
機械装置及び運搬具(純額)	501,414	578,112
リース資産	367,961	273,880
土地	9,550,313	9,571,643
建設仮勘定	709,327	786,844
その他(純額)	455,597	497,840
有形固定資産合計	23,318,687	22,962,552
無形固定資産		
のれん	150,392	54,222
その他	786,535	796,030
無形固定資産合計	936,928	850,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,152	1,817,484
長期貸付金(純額)	31,953	24,941
長期前払費用	491,288	456,199
敷金及び保証金(純額)	2,440,074	2,416,136
繰延税金資産	699,610	718,005
共済会資産	364,685	367,209
その他	181,420	396,691
投資その他の資産合計	5,803,184	6,196,666
固定資産合計	30,058,801	30,009,472
資産合計	36,419,384	36,634,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,920	4,611,133
短期借入金	1,480,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	3,183,872	3,102,486
リース債務	94,080	94,080
未払消費税等	98,893	56,736
未払法人税等	1,053,854	426,613
未払費用	423,899	409,812
賞与引当金	247,583	251,786
ポイント引当金	88,320	89,049
設備関係支払手形	392,984	145,447
その他	710,193	994,211
流動負債合計	12,544,603	11,431,358
固定負債		
長期借入金	7,036,729	6,167,047
リース債務	297,751	196,718
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	1,063,578	1,180,522
その他	1,022,278	952,783
固定負債合計	9,457,337	8,534,072
負債合計	22,001,940	19,965,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	289,118	292,801
利益剰余金	11,152,497	13,141,353
自己株式	△1,270,988	△1,241,265
株主資本合計	14,170,627	16,192,889
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,081	200,333
その他の包括利益累計額合計	10,081	200,333
少数株主持分	236,735	275,585
純資産合計	14,417,444	16,668,808
負債純資産合計	36,419,384	36,634,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	80,577,434	81,420,894
売上原価	60,260,715	61,041,075
売上総利益	20,316,718	20,379,819
営業収入		
不動産賃貸収入	871,835	853,504
その他の営業収入	916,787	909,845
営業収入合計	1,788,622	1,763,350
営業総利益	22,105,341	22,143,170
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	483,775	475,433
販売促進費	726,431	779,032
役員報酬	148,503	152,913
従業員給料及び賞与	7,434,028	7,611,631
賞与引当金繰入額	247,583	251,786
退職給付費用	94,824	96,490
水道光熱費	1,419,322	1,456,157
賃借料	2,171,547	2,170,465
減価償却費	1,350,452	1,408,520
のれん償却額	96,170	96,170
その他	3,879,177	3,964,419
販売費及び一般管理費合計	18,051,817	18,463,022
営業利益	4,053,523	3,680,147
営業外収益		
受取利息	4,599	3,305
受取配当金	27,554	32,571
受取手数料	144,598	145,830
その他	124,089	123,641
営業外収益合計	300,842	305,349
営業外費用		
支払利息	173,548	136,252
長期前払費用償却	26,024	26,123
その他	39,994	100,724
営業外費用合計	239,567	263,100
経常利益	4,114,799	3,722,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	9
過年度損益修正益	407,563	—
受取補償金	—	1,100
その他	12,810	—
特別利益合計	420,374	1,109
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	135,031	2,779
固定資産除却損	72,620	38,528
減損損失	135,534	165,116
投資有価証券売却損	8,935	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	—
賃貸借契約解約損	2,000	—
貸倒引当金繰入額	20,450	1,830
その他	—	1,348
特別損失合計	811,660	238,323
税金等調整前当期純利益	3,723,512	3,485,183
法人税、住民税及び事業税	1,687,918	1,229,003
法人税等調整額	△87,964	△41,242
法人税等合計	1,599,953	1,187,760
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,558	2,297,422
少数株主利益	46,431	40,900
当期純利益	2,077,127	2,256,522

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,558	2,297,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,996	190,251
その他の包括利益合計	14,996	190,251
包括利益	2,138,555	2,487,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,092,123	2,446,773
少数株主に係る包括利益	46,431	40,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	288,903	289,118
当期変動額		
自己株式の処分	214	3,683
当期変動額合計	214	3,683
当期末残高	289,118	292,801
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,319,375	11,152,497
当期変動額		
剰余金の配当	△244,006	△267,666
当期純利益	2,077,127	2,256,522
当期変動額合計	1,833,121	1,988,855
当期末残高	11,152,497	13,141,353
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,166,687	△1,270,988
当期変動額		
自己株式の取得	△105,899	△353
自己株式の処分	1,598	30,076
当期変動額合計	△104,300	29,722
当期末残高	△1,270,988	△1,241,265
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,441,592	14,170,627
当期変動額		
剰余金の配当	△244,006	△267,666
当期純利益	2,077,127	2,256,522
自己株式の取得	△105,899	△353
自己株式の処分	1,813	33,760
当期変動額合計	1,729,034	2,022,262
当期末残高	14,170,627	16,192,889



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
少数株主持分		
当期首残高	213,511	236,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,223	38,850
当期変動額合計	23,223	38,850
当期末残高	236,735	275,585
純資産合計		
当期首残高	12,650,189	14,417,444
当期変動額		
剰余金の配当	△244,006	△267,666
当期純利益	2,077,127	2,256,522
自己株式の取得	△105,899	△353
自己株式の処分	1,813	33,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,219	229,101
当期変動額合計	1,767,254	2,251,363
当期末残高	14,417,444	16,668,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,723,512	3,485,183
減価償却費	1,350,452	1,408,520
減損損失	135,534	165,116
のれん償却額	96,170	96,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,539	4,203
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△786	729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,520	—
受取利息及び受取配当金	△32,154	△35,876
支払利息	173,548	136,252
長期前払費用償却額	26,024	26,123
固定資産売却損益 (△は益)	135,031	2,769
固定資産除却損	26,369	4,721
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,935	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,386	△2,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,301	△80,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,798	△116,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,687	△49,109
その他	△464,881	△20,737
小計	5,478,067	5,053,133
利息及び配当金の受取額	32,154	35,876
利息の支払額	△171,108	△136,986
法人税等の支払額	△1,128,842	△1,854,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210,270	3,097,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,136,280	△1,557,389
固定資産の売却による収入	41,883	4,296
投資有価証券の取得による支出	△224,383	△10,175
投資有価証券の売却による収入	25,100	207
子会社株式の取得による支出	△8,147	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,014	△1,413
敷金及び保証金の回収による収入	93,977	175,350
長期貸付金の回収による収入	34,345	7,012
定期預金の増減額 (△は増加)	△60,000	△56,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,519	△1,438,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△230,000
長期借入れによる収入	2,990,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,629,481	△3,551,067
社債の償還による支出	△108,000	—
リース債務の返済による支出	△93,714	△94,080
自己株式の取得による支出	△105,899	△353
自己株式の売却による収入	1,813	33,760
配当金の支払額	△243,922	△267,492
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,454	△1,511,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,296	147,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,399	2,864,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,864,696	3,012,653

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社四季彩

丸久商業振興協同組合

丸久不動産開発株式会社

株式会社丸久保険サービス

なお、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社サンマートを、平成24年3月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸久商業振興協同組合の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～34年

その他のもの 4年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の取扱い方法

消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業	(注) 1			
営業収益					
外部顧客への売上高	82,012,452	353,604	82,366,056	—	82,366,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,420	4,262,152	4,288,573	△4,288,573	—
計	82,038,873	4,615,756	86,654,629	△4,288,573	82,366,056
セグメント利益	3,866,923	191,851	4,058,774	△5,250	4,053,523
セグメント資産	35,665,518	1,373,421	37,038,939	△619,555	36,419,384
その他の項目					
減価償却費	1,301,117	49,335	1,350,452	—	1,350,452
のれんの償却額	90,920	—	90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471,752	28,667	1,500,419	—	1,500,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等  
であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業	(注) 1		(注) 2	
営業収益					
外部顧客への売上高	82,897,534	286,711	83,184,245	—	83,184,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	4,395,460	4,397,860	△4,397,860	—
計	82,899,934	4,682,171	87,582,105	△4,397,860	83,184,245
セグメント利益	3,499,543	185,854	3,685,398	△5,250	3,680,147
セグメント資産	35,858,327	1,396,282	37,254,609	△620,370	36,634,238
その他の項目					
減価償却費	1,358,119	50,401	1,408,520	—	1,408,520
のれんの償却額	90,920	—	90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,292,474	17,377	1,309,852	—	1,309,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等  
であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	135,534	—	—	135,534

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	165,116	—	—	165,116

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	90,920	—	5,250	96,170
当期末残高	108,389	—	42,003	150,392

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	90,920	—	5,250	96,170
当期末残高	17,469	—	36,752	54,222

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	583.05円	672.88円
1株当たり当期純利益金額	85.25円	92.70円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,077,127	2,256,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,077,127	2,256,522
期中平均株式数(株)	24,366,545	24,341,630

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式67,300株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,008,212	3,255,685
受取手形	5,948	934
売掛金	1,157,636	384,125
有価証券	—	25,032
商品	1,698,888	2,004,431
貯蔵品	19,504	20,315
前払費用	94,344	106,267
繰延税金資産	212,814	170,834
未収入金	122,854	50,986
未収収益	273,047	283,010
その他	88,206	91,744
貸倒引当金	△500	△596
<b>流動資産合計</b>	<b>6,680,956</b>	<b>6,392,773</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,830,069	21,766,479
減価償却累計額	△8,830,808	△11,373,195
建物(純額)	8,999,260	10,393,283
構築物	2,651,913	3,018,043
減価償却累計額	△2,091,319	△2,440,497
構築物(純額)	560,594	577,546
機械及び装置	698,114	901,367
減価償却累計額	△317,401	△414,706
機械及び装置(純額)	380,713	486,661
車両運搬具	19,994	20,356
減価償却累計額	△13,058	△17,588
車両運搬具(純額)	6,936	2,768
工具、器具及び備品	1,552,503	1,966,541
減価償却累計額	△1,149,366	△1,471,626
工具、器具及び備品(純額)	403,137	494,915
土地	7,963,913	9,280,874
リース資産	475,762	503,056
減価償却累計額	△138,814	△238,756
リース資産(純額)	336,948	264,300
建設仮勘定	709,327	786,844
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,360,830</b>	<b>22,287,195</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	108,389	17,469
借地権	455,857	566,748
ソフトウェア	171,321	186,411
その他	34,498	38,745
<b>無形固定資産合計</b>	<b>770,067</b>	<b>809,375</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,470,012	1,693,721
関係会社株式	634,837	178,227
出資金	4,055	6,711
長期貸付金(純額)	31,953	24,941
関係会社長期貸付金	87,762	87,762
長期前払費用	424,519	456,199
繰延税金資産	563,940	716,970
敷金(純額)	1,433,378	1,439,918
差入保証金(純額)	2,444,937	1,014,241
共済会資産	364,685	367,209
その他	161,625	383,080
投資その他の資産合計	7,621,708	6,368,983
固定資産合計	27,752,606	29,465,553
資産合計	34,433,563	35,858,327
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	89,217	12,004
買掛金	4,644,826	4,577,375
短期借入金	1,380,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	3,006,248	3,079,196
リース債務	85,351	90,810
未払金	521,308	764,477
未払消費税等	81,452	48,526
未払法人税等	962,509	390,517
未払費用	364,581	392,526
預り金	166,517	167,735
賞与引当金	224,219	243,795
ポイント引当金	88,320	89,049
設備関係支払手形	392,984	145,447
その他	14,984	34,398
流動負債合計	12,022,521	11,285,860
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,845,236	6,137,847
リース債務	273,192	189,860
役員退職慰労引当金	34,075	34,075
資産除去債務	874,369	1,180,522
長期預り敷金	663,535	666,018
長期預り保証金	327,173	285,814
固定負債合計	9,017,581	8,494,139
負債合計	21,040,102	19,779,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	75,984	79,668
資本剰余金合計	288,038	291,721
利益剰余金		
利益準備金	158,056	184,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,208,271	12,642,607
利益剰余金合計	10,366,328	12,827,537
自己株式	△1,270,988	△1,241,265
株主資本合計	13,383,378	15,877,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,081	200,333
評価・換算差額等合計	10,081	200,333
純資産合計	13,393,460	16,078,327
負債純資産合計	34,433,563	35,858,327

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
売上高	77,718,080	81,200,766
売上原価		
商品期首たな卸高	1,651,244	1,698,888
当期商品仕入高	60,281,545	62,051,442
合計	61,932,790	63,750,330
商品期末たな卸高	1,698,888	2,004,431
商品売上原価	60,233,902	61,745,898
売上総利益	17,484,177	19,454,867
営業収入		
不動産賃貸収入	839,730	855,544
その他の営業収入	931,512	843,623
営業収入合計	1,771,243	1,699,167
営業総利益	19,255,421	21,154,035
販売費及び一般管理費		
消耗品費	192,981	240,026
広告宣伝費	432,498	471,229
販売促進費	659,088	779,012
役員報酬	123,180	122,520
従業員給料及び賞与	6,386,308	7,279,878
賞与引当金繰入額	224,219	243,795
退職給付費用	85,517	93,912
福利厚生費	750,514	845,952
水道光熱費	1,184,646	1,385,040
賃借料	2,100,028	2,156,448
減価償却費	1,117,408	1,358,119
のれん償却額	90,920	90,920
その他	2,363,139	2,587,636
販売費及び一般管理費合計	15,710,451	17,654,491
営業利益	3,544,969	3,499,543
営業外収益		
受取利息	6,292	5,024
受取配当金	26,975	32,345
受取手数料	166,188	169,127
その他	119,160	113,651
営業外収益合計	318,615	320,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	158,367	135,369
社債利息	1,722	—
長期前払費用償却	18,869	26,123
その他	44,380	100,414
営業外費用合計	223,339	261,906
経常利益	3,640,245	3,557,786
特別利益		
固定資産売却益	—	9
過年度損益修正益	316,394	—
受取補償金	—	1,100
抱合せ株式消滅差益	—	522,613
特別利益合計	316,394	523,723
特別損失		
固定資産売却損	135,031	2,379
固定資産除却損	48,836	36,546
減損損失	94,402	165,116
投資有価証券売却損	8,935	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329,993	—
貸倒引当金繰入額	20,450	1,830
その他	—	1,348
特別損失合計	637,648	235,940
税引前当期純利益	3,318,991	3,845,568
法人税、住民税及び事業税	1,501,084	1,158,193
法人税等調整額	△88,980	△41,500
法人税等合計	1,412,103	1,116,693
当期純利益	1,906,888	2,728,875



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	212,053	212,053
当期末残高	212,053	212,053
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	75,770	75,984
当期変動額		
自己株式の処分	214	3,683
当期変動額合計	214	3,683
当期末残高	75,984	79,668
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	287,823	288,038
当期変動額		
自己株式の処分	214	3,683
当期変動額合計	214	3,683
当期末残高	288,038	291,721
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	133,655	158,056
当期変動額		
剰余金の配当	24,400	26,873
当期変動額合計	24,400	26,873
当期末残高	158,056	184,930
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,569,790	10,208,271
当期変動額		
剰余金の配当	△268,406	△294,539
当期純利益	1,906,888	2,728,875
当期変動額合計	1,638,481	2,434,335
当期末残高	10,208,271	12,642,607
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,703,446	10,366,328
当期変動額		
剰余金の配当	△244,006	△267,666
当期純利益	1,906,888	2,728,875
当期変動額合計	1,662,881	2,461,209
当期末残高	10,366,328	12,827,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,166,687	△1,270,988
当期変動額		
自己株式の取得	△105,899	△353
自己株式の処分	1,598	30,076
当期変動額合計	△104,300	29,722
当期末残高	△1,270,988	△1,241,265
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,824,582	13,383,378
当期変動額		
剰余金の配当	△244,006	△267,666
当期純利益	1,906,888	2,728,875
自己株式の取得	△105,899	△353
自己株式の処分	1,813	33,760
当期変動額合計	1,558,795	2,494,615
当期末残高	13,383,378	15,877,994
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,819,668	13,393,460
当期変動額		
剰余金の配当	△244,006	△267,666
当期純利益	1,906,888	2,728,875
自己株式の取得	△105,899	△353
自己株式の処分	1,813	33,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	1,573,792	2,684,866
当期末残高	13,393,460	16,078,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。